

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、定率減税の廃止や賃金の伸び悩みなどの影響により、個人消費が弱含んだほか、設備投資の増勢が鈍化したことなどから、踊り場の状況が続きました。また、サブプライム問題の深刻化等を背景とする住宅市場の調整にともない米国経済の拡大ペースが鈍化したことや、原油価格が急騰したことも日本経済にとって下押し圧力となりました。一方で、深刻化が懸念されたIT関連財の在庫調整が軽微にとどまり、夏場以降、生産活動が回復するなど明るい材料も多く見られるようになりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保(リスクバッファー)、必要収支、保険商品・販売戦略等を踏まえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産占率の引上げ、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進を目指し、公社債を平準的に積み増す一方で、資産全体のリスク削減の観点から、株式や不動産等の価格変動リスクが大きい資産を売却しました。

平成19年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から4,805億円減少し、25兆4,827億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、ALM運用推進の観点から、金利水準を睨みつつ長期・超長期の債券を平準的に買入れたこと等により、前年度末から389億円の増加となりました。また、収益力向上のため、信用リスクに留意しつつ社債等へ投資したほか、相対的に利回りの低い中期の債券を利回りの高い長期・超長期の債券に入替えました。株式につきましては、価格変動リスク抑制の観点から残高削減を進めたことと、昨年度末と比較して株価が下落したことから3,652億円の減少となりました。外国証券につきましては、収益力向上をねらいとした外国公社債の積み増し、収益力向上と資産健全化の観点からの外国株式等の銘柄入替等により、残高は117億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済額が引き続き高水準であったことに加え、金利スプレッド確保に重点をおいて運営したこと等により、1,491億円の減少となりました。不動産につきましては、営業用物件を中心に売却したこと等により、142億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

利息及び配当金等収入の増加や、外国証券の売却益・償還益の増加等により、資産運用収益は2,880億円、前年同期比111.6%となりました。一方、金利上昇・為替円高局面で、内外債券の入替を実施したことによる有価証券売却損の増加等により、資産運用費用は487億円、前年同期比136.8%となりました。以上により、資産運用収支は2,392億円、前年同期比107.5%となりました。